

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資産の部		負債の部	
流動資産	12,486,472	流動負債	2,954,112
現金及び預金	1,679,829	支払手形及び買掛金	1,555,751
受取手形及び売掛金	4,504,347	1年内返済予定の長期借入金	50,000
商品	1,372,054	未払金	743,274
製品	2,248,415	未払費用	34,001
原材料	796,492	未払法人税等	20,134
仕掛品	179,937	未払消費税等	152,270
貯蔵品	62,827	賞与引当金	248,160
前払費用	81,401	預り金	149,250
短期貸付金	1,500,603	その他	1,268
未収入金	66,999		
その他	6,115	固定負債	1,256,056
貸倒引当金	△12,551	長期借入金	37,500
		退職給付引当金	1,185,113
固定資産	6,653,533	その他	33,443
有形固定資産	5,552,035		
建物及び構築物	1,755,100	負債合計	4,210,168
機械装置及び運搬具	710,144		
工具、器具及び備品	34,425	純資産の部	
土地	2,969,482	株主資本	14,910,053
リース資産	3,424	資本金	100,000
建設仮勘定	79,458		
無形固定資産	32,963	資本剰余金	13,510,783
電話加入権	7,055	その他資本剰余金	13,510,783
ソフトウェア	24,804		
ソフトウェア仮勘定	1,103	利益剰余金	1,299,269
投資その他の資産	1,068,534	利益準備金	25,000
投資有価証券	88,462	その他利益剰余金	1,274,269
関係会社株式	308,357	繰越利益剰余金	1,274,269
出資金	21,760		
長期貸付金	50,981	評価・換算差額等	19,783
長期前払費用	21,484	その他有価証券評価差額金	19,783
繰延税金資産	532,549		
破産更生債権等	1,650	純資産合計	14,929,836
その他	44,938		
貸倒引当金	△1,650	負債及び純資産合計	19,140,005
資産合計	19,140,005		

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。
但し、旧ダイオ化成の商品、原材料及び貯蔵品については、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

デリバティブ

時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く）

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

無形固定資産
長期前払費用

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。また、数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。